



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月17日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 東
 コード番号 7621 URL <http://www.ukai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大工原 正伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 峰尾 亨 (TEL) 042-666-3333
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,238	5.3	354	△22.1	343	△17.2	218	△9.1
29年3月期	12,572	4.2	454	175.1	415	222.2	240	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	42.05	41.94	4.4	3.1	2.7
29年3月期	46.56	46.40	5.1	3.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 — 百万円 29年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,263	5,118	45.2	973.39
29年3月期	10,588	4,812	45.1	923.97

(参考) 自己資本 30年3月期 5,095百万円 29年3月期 4,778百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	630	△484	120	585
29年3月期	982	△246	△629	318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	94	38.7	2.0
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	94	42.8	1.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		47.3	

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,115	6.6	376	6.1	354	3.0	199	△9.0	38.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,235,940 株	29年3月期	5,229,940 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,217 株	29年3月期	58,534 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,199,196 株	29年3月期	5,165,876 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年5月25日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的な営業の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国・欧州における今後の政治動向等による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響もあり、先行きは不透明な状況となっております。

一方、当社が属する外食産業においては、顧客の嗜好が多様化し、外食のみならず他業種を含めた企業間との競合が激化するなか、人材不足による採用活動費や人件費の増加、原材料価格の高騰等により、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。また、当社の業績に影響を及ぼす個人消費は緩やかながら持ち直しの傾向がみられるものの、国内外の不安定な経済動向や物価上昇に対する警戒感もあって消費者マインドが本格的に改善するまでには至らず、当社を取り巻く環境も依然として不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社は中長期的な経営戦略として成長性と収益性を兼ね備えた企業を目指し、「既存事業の安定した収益基盤のもとで新規事業を創出、発展させていく」という基本方針を掲げ、「更なるブランドの構築」をテーマに「既存店の研鑽」「飲食の成長」「物販の成長」の3つの課題に取り組み、営業活動を進めてまいりました。

「既存店の研鑽」では、着実な既存店の成長があって新規出店の実行が可能となるため、創業からの想いをつなぎながら空間・料理・サービスを日々磨いて強化を進めております。特に既存店の多くは長い年月の経過によりメンテナンスの必要性があり、それぞれの店舗の状況に応じて、定休日を活用した施設改修を行いました。また、人材の確保と育成においては、定期採用者を中心に採用活動の強化や研修の拡充を図りました。

「飲食の成長」では、平成29年2月にオープンした『ル・プーレ ブラッスリーうかい』をしっかりと成長させていくため、店舗の認知を図るとともに運営基盤の構築に努めました。また、新規出店計画においては、4年越しで進めてきた『うかい亭 高雄(カオシュン)』（台湾高雄市）が平成29年11月にグランドオープンし、台湾の地から当社店舗のブランド発信をしております。そして、平成30年3月には鉄板料理の『六本木うかい亭』と割烹料理の『六本木 kappou ukai』を東京都港区六本木へ2店舗同時にオープンいたしました。

「物販の成長」では、洋菓子店『アトリエうかい』の商品をより身近にお求めいただけるよう、平成29年7月にリニューアルオープンした東京都港区高輪のJR東日本品川駅構内のエキナカ商業施設「エキュート品川」へ、また同年9月に開業した東京都調布市の京王線調布駅直結の商業施設「トリエ京王調布」へそれぞれ常設店をオープンして販売力の強化とブランドの発信に努めました。

以上の結果、当事業年度の売上高は13,238百万円（前事業年度比5.3%増）となりました。一方、利益面においては増収による効果があったものの、当事業年度に出店をした4店舗の開業費や「従業員持株ESOP信託」終了に伴う分配金等の一過性の費用の計上により、営業利益は354百万円（前事業年度比22.1%減）、経常利益は343百万円（前事業年度比17.2%減）、当期純利益は218百万円（前事業年度比9.1%減）となりました。

② 当事業年度の業績全般

当事業年度の業績は以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成29年3月期	12,572	454	415	240	46.56
平成30年3月期	13,238	354	343	218	42.05
増減率	5.3%	△22.1%	△17.2%	△9.1%	△9.7%

セグメントの状況は次のとおりであります。

当事業年度より、従来の報告セグメントである「飲食事業」を「事業本部」に名称を変更しております。これに伴い、前事業年度につきましても、当事業年度と同様に「事業本部」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

〔事業本部〕

和食事業・洋食事業では、ご来店いただいたお客様へ喜びや感動をご提供して「また来たい」と思っていただけのように、日々の営業活動のなかで空間・料理・サービスをより良いものへと磨いていくとともに、お客様へそれぞれの店舗が持つ独自の魅力を活かした企画・イベントの開催や季節に合わせた新メニューをいち早くご提案して来店機会の創出に努めてまいりました。これらの効果に加え、『うかい亭』のマスメディアへの露出機会の増加によるブランド認知度の上昇や平成29年2月にオープンした『ル・プーレ ブラッスリーうかい』の年間を通しての営業活動の結果、来客数・客単価ともに前事業年度を上回りました。

物販事業においても、既存店舗の土産品販売や百貨店の催事出店販売等による売上が伸長したことに加え、平成29年7月にオープンした『アトリエうかい エキュート品川』と同年9月にオープンした『アトリエうかい トリエ京王調布』の好調により順調に推移しております。

この結果、事業本部の売上高は12,019百万円（前事業年度比6.0%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、『箱根ガラスの森』において平成29年4月から11月まで2017年特別企画「ヴェネチアン・グラス二千年の旅展」を開催いたしました。当事業年度はこの特別企画展を柱に「バラの庭園」「あじさいフェスタ」「ヴァイオリンコンサート」「夏休み自由研究 ガラスの昆虫たち」「ヴェネチア仮面祭」等の様々な企画展やイベントを開催して、多くのお客様にご来館いただけるように細やかなプロモーションや旅行会社をはじめとする企業への営業の強化を行いました。これらの活動の効果もあって来館者数は順調に推移したものの客単価が減少したことにより、文化事業の売上高は1,218百万円（前事業年度比0.8%減）となりました。

(事業部別販売実績)

(単位：千円)

区分		前事業年度	当事業年度	前期比	構成比	
事業本部	和食事業	うかい鳥山	1,309,658	1,254,878	95.8	9.5
		うかい竹亭	534,351	531,484	99.5	4.0
		とうふ屋うかい大和田店	551,084	525,520	95.4	4.0
		とうふ屋うかい鷺沼店	629,892	597,187	94.8	4.5
		東京芝とうふ屋うかい	2,497,757	2,460,157	98.5	18.6
		銀座kappou ukai	237,146	276,359	116.5	2.1
		六本木kappou ukai	—	3,444	—	0.0
		計	5,759,890	5,649,032	98.1	42.7
	洋食事業	八王子うかい亭	800,074	822,530	102.8	6.2
		横浜うかい亭	1,107,664	1,191,389	107.6	9.0
		銀座うかい亭	1,181,568	1,280,394	108.4	9.7
		あざみ野うかい亭	730,916	776,056	106.2	5.9
		表参道うかい亭	1,082,119	1,097,810	101.4	8.3
		グリルうかい丸の内店	331,731	333,640	100.6	2.5
		ル・プーレ ブラッスリーうかい	12,956	130,340	—	1.0
		六本木うかい亭	—	3,626	—	0.0
	計	5,247,030	5,635,788	107.4	42.6	
	物販事業		337,396	708,336	209.9	5.4
	その他		—	26,547	—	0.2
小計		11,344,317	12,019,705	106.0	90.8	
文化事業	箱根ガラスの森	1,228,150	1,218,494	99.2	9.2	
	小計	1,228,150	1,218,494	99.2	9.2	
合計		12,572,467	13,238,200	105.3	100.0	

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ675百万円増加し、11,263百万円（前事業年度比6.4%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が266百万円、売掛金が38百万円、有形固定資産が286百万円、敷金及び保証金が52百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ369百万円増加し、6,145百万円（前事業年度比6.4%増）となりました。主な要因は、借入金総額が96百万円増加したことに加え、未払金が344百万円、未払費用46百万円、退職給付引当金が41百万円それぞれ増加したのに対し、未払法人税等が135百万円、未払消費税等が67百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ305百万円増加し、5,118百万円（前事業年度比6.4%増）となりました。主な要因は、配当金の支払いによる減少及び当期純利益の計上による増加により繰越利益剰余金が125百万円増加したことに加え、自己株式の処分によりその他資本剰余金が71百万円増加したこと、自己株式が109百万円減少したこと（純資産の増加項目）等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ266百万円増加し、585百万円（前事業年度は318百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は630百万円（前事業年度は982百万円の獲得）となりました。主な要因は、収入の内訳として税引前当期純利益339百万円、減価償却費492百万円、支出の内訳として法人税等の支払額226百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は484百万円（前事業年度は246百万円の支出）となりました。主な要因は、支出の内訳として有形固定資産の取得により419百万円の支出、敷金及び保証金の差入により61百万円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は120百万円（前事業年度は629百万円の支出）となりました。主な要因は、収入の内訳として短期借入金の純増額200百万円、長期借入れによる収入550百万円、自己株式の売却による収入180百万円、支出の内訳として長期借入金の返済による支出654百万円、配当金の支払による支出93百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	41.2%	41.7%	43.2%	45.1%	45.2%
時価ベースの自己資本比率	94.8%	104.3%	129.9%	139.5%	207.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4年	4.1年	6.3年	2.7年	4.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.4倍	23.0倍	15.3倍	40.1倍	30.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感や人材不足、原材料価格及び人件費の高騰と引き続き苦しい状況が続くと思われま

す。このような経営環境のなかで、当社は確実な成長と安定した収益基盤の確保を目指し、次期の経営課題として①人材の確保・育成、②ブランドの研鑽、③物販事業の成長促進、④国際的なブランド発信の4つの課題に取り組み、更なる成長に向けた強固な経営体質をつくってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は平成29年7月にオープンした『アトリエうかいエキュート品川』や同年9月にオープンした『アトリエうかい トリエ京王調布』、そして平成30年3月にオープンした『六本木うかい亭』及び『六本木kappou ukai』の通年の寄与等により14,115百万円（当事業年度比6.6%増）を予定しております。利益面においては、当事業年度に発生した前述の4店舗の開業費や「従業員持株ESOP信託」終了に伴う分配金等の一過性の費用の発生がなくなる一方で、今後の事業成長を見据えた戦略的な投資として店舗設備の改修や補修、また人材確保・成長に向けた費用の発生を見込んでおり、営業利益は376百万円（当事業年度比6.1%増）、経常利益は354百万円（当事業年度比3.0%増）、当期純利益は199百万円（当事業年度比9.0%減）と想定しております。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実用性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,604	585,088
売掛金	497,877	536,386
商品及び製品	230,152	248,072
原材料及び貯蔵品	263,455	285,158
前払費用	120,121	130,542
繰延税金資産	82,821	74,867
その他	24,201	36,258
貸倒引当金	△289	△376
流動資産合計	1,536,944	1,895,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,436,135	9,889,993
減価償却累計額	△5,936,776	△6,223,634
建物(純額)	3,499,358	3,666,359
構築物	1,910,222	1,915,672
減価償却累計額	△1,598,140	△1,644,812
構築物(純額)	312,082	270,859
車両運搬具	8,232	12,137
減価償却累計額	△7,424	△8,318
車両運搬具(純額)	807	3,819
工具、器具及び備品	1,598,572	1,816,544
減価償却累計額	△1,354,566	△1,433,375
工具、器具及び備品(純額)	244,005	383,168
土地	2,365,444	2,365,444
リース資産	89,222	83,367
減価償却累計額	△48,256	△24,654
リース資産(純額)	40,965	58,712
建設仮勘定	10,955	5,830
美術骨董品	1,086,473	1,092,190
有形固定資産合計	7,560,092	7,846,383
無形固定資産		
借地権	12,223	11,448
ソフトウェア	16,018	16,088
電話加入権	3,123	3,123
リース資産	63,478	45,941
水道施設利用権	473	348
その他	-	1,450
無形固定資産合計	95,318	78,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	57,054	63,184
出資金	280	280
長期前払費用	30,934	27,028
繰延税金資産	271,315	264,432
敷金及び保証金	1,029,336	1,082,075
その他	7,442	6,102
投資その他の資産合計	1,396,363	1,443,103
固定資産合計	9,051,773	9,367,887
資産合計	10,588,718	11,263,885
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,627	364,024
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	654,000	727,000
リース債務	34,389	38,614
未払金	321,096	665,462
未払費用	272,129	318,796
未払法人税等	203,828	68,713
未払消費税等	112,330	45,140
前受金	79,054	107,112
預り金	93,409	73,579
賞与引当金	121,016	114,931
その他	339,958	480,614
流動負債合計	2,559,841	3,203,991
固定負債		
長期借入金	1,905,500	1,728,500
リース債務	63,367	59,089
長期預り保証金	241,839	85,878
退職給付引当金	867,640	908,840
資産除去債務	137,600	158,794
固定負債合計	3,215,948	2,941,102
負債合計	5,775,789	6,145,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,296,683
資本剰余金		
資本準備金	1,836,412	1,842,088
その他資本剰余金	222,517	293,695
資本剰余金合計	2,058,930	2,135,783
利益剰余金		
利益準備金	64,400	64,400
その他利益剰余金		
別途積立金	900,000	900,000
繰越利益剰余金	559,870	685,404
利益剰余金合計	1,524,270	1,649,804
自己株式	△111,679	△2,589
株主資本合計	4,762,528	5,079,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,709	15,764
評価・換算差額等合計	15,709	15,764
新株予約権	34,691	23,345
純資産合計	4,812,929	5,118,791
負債純資産合計	10,588,718	11,263,885

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
飲食事業収入		
飲食収入	10,823,475	11,129,357
商品売上高	520,842	890,347
飲食事業収入合計	11,344,317	12,019,705
文化事業収入		
入場料等収入	518,208	524,449
商品売上高	491,763	500,235
飲食収入	218,178	193,809
文化事業収入合計	1,228,150	1,218,494
売上高合計	12,572,467	13,238,200
売上原価		
飲食事業収入原価		
飲食収入原価	4,908,585	5,072,576
商品売上原価	205,094	328,787
その他売上原価	189,567	201,914
飲食事業収入原価合計	5,303,247	5,603,277
文化事業収入原価		
入場料等収入原価	191,761	180,411
商品売上原価	209,806	215,338
飲食収入原価	59,926	58,910
文化事業収入原価合計	461,494	454,661
売上原価合計	5,764,742	6,057,938
売上総利益	6,807,725	7,180,261
販売費及び一般管理費		
販売促進費	355,071	382,474
役員報酬	216,091	200,983
給料及び手当	2,222,804	2,399,925
賞与引当金繰入額	78,964	71,608
退職給付費用	41,218	37,847
福利厚生費	390,316	406,332
水道光熱費	206,268	219,568
消耗品費	219,757	322,461
修繕費	196,301	203,352
衛生費	230,391	230,397
租税公課	155,285	158,193
賃借料	730,256	750,528
減価償却費	366,923	365,676
その他	943,391	1,076,642
販売費及び一般管理費合計	6,353,042	6,825,992
営業利益	454,683	354,269

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,087	5,106
受取配当金	1,000	1,085
受取保険金	1,833	5,530
受取手数料	—	14,432
雑収入	11,376	18,432
営業外収益合計	19,298	44,586
営業外費用		
支払利息	34,445	30,391
賃借料	8,659	9,360
支払保証料	8,991	9,153
雑損失	6,776	6,254
営業外費用合計	58,872	55,159
経常利益	415,109	343,696
特別利益		
固定資産売却益	117	—
特別利益合計	117	—
特別損失		
固定資産除却損	6,692	4,501
固定資産売却損	1,173	13
特別損失合計	7,865	4,514
税引前当期純利益	407,360	339,182
法人税、住民税及び事業税	192,080	105,638
法人税等調整額	△25,259	14,924
法人税等合計	166,821	120,562
当期純利益	240,539	218,619

製造原価明細書

1. 事業本部収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 飲食収入原価					
(1) 材料費		2,593,153	48.9	2,651,070	47.3
(2) 労務費		1,655,899	31.2	1,708,641	30.5
(3) 経費		659,531	12.4	712,864	12.7
飲食収入原価		4,908,585	92.6	5,072,576	90.5
2. 商品売上原価		205,094	3.9	328,787	5.9
3. その他売上原価		189,567	3.6	201,914	3.6
合計		5,303,247	100.0	5,603,277	100.0

(注) 事業本部収入原価は、実際総合原価計算によっております。

2. 文化事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 入場料等収入原価					
(1) 人件費		45,365	9.8	40,167	8.8
(2) 経費		146,396	31.7	140,243	30.8
入場料等収入原価		191,761	41.6	180,411	39.7
2. 商品売上原価		209,806	45.5	215,338	47.4
3. 飲食収入原価		59,926	13.0	58,910	13.0
合計		461,494	100.0	454,661	100.0

(注) 文化事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,291,007	1,836,412	213,346	2,049,758	64,400
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の処分			9,171	9,171	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,171	9,171	—
当期末残高	1,291,007	1,836,412	222,517	2,058,930	64,400

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	900,000	396,744	1,361,144	△131,712	4,570,197
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当		△77,413	△77,413		△77,413
当期純利益		240,539	240,539		240,539
自己株式の処分				20,033	29,205
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	163,125	163,125	20,033	192,330
当期末残高	900,000	559,870	1,524,270	△111,679	4,762,528

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,250	10,250	34,691	4,615,139
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△77,413
当期純利益				240,539
自己株式の処分				29,205
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,459	5,459		5,459
当期変動額合計	5,459	5,459	—	197,789
当期末残高	15,709	15,709	34,691	4,812,929

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,291,007	1,836,412	222,517	2,058,930	64,400
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,676	5,676		5,676	
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の処分			71,177	71,177	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,676	5,676	71,177	76,853	—
当期末残高	1,296,683	1,842,088	293,695	2,135,783	64,400

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	900,000	559,870	1,524,270	△111,679	4,762,528
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					11,352
剰余金の配当		△93,085	△93,085		△93,085
当期純利益		218,619	218,619		218,619
自己株式の処分				109,774	180,952
自己株式の取得				△683	△683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	125,533	125,533	109,090	317,153
当期末残高	900,000	685,404	1,649,804	△2,589	5,079,682

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,709	15,709	34,691	4,812,929
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			△11,346	6
剰余金の配当				△93,085
当期純利益				218,619
自己株式の処分				180,952
自己株式の取得				△683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	54		54
当期変動額合計	54	54	△11,346	305,862
当期末残高	15,764	15,764	23,345	5,118,791

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	407,360	339,182
減価償却費	502,072	492,257
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,936	41,199
受取利息及び受取配当金	△6,088	△6,191
支払利息	34,445	30,391
固定資産除却損	6,692	4,501
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,981	△38,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,081	△39,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,280	35,397
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,977	△67,190
その他	109,876	74,014
小計	1,100,491	865,429
利息及び配当金の受取額	6,088	6,191
利息の支払額	△24,490	△20,713
保険金の受取額	1,374	5,989
法人税等の支払額	△100,463	△226,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	982,999	630,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227,258	△419,154
その他	△19,533	△65,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,792	△484,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	100,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△652,000	△654,000
自己株式の売却による収入	29,205	180,952
自己株式の取得による支出	—	△683
預り保証金の受入による収入	242,000	324,643
預り保証金の返還による支出	△214,852	△338,965
配当金の支払額	△77,438	△93,029
その他	△56,160	△48,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629,245	120,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,961	266,483
現金及び現金同等物の期首残高	211,643	318,604
現金及び現金同等物の期末残高	318,604	585,088

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に提供するサービス別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「事業本部」及び「文化事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「事業本部」は和食事業、洋食事業及び物販事業の3つの事業セグメントを集約しております。

「事業本部」は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランの経営と製菓の製造及び販売をしております。「文化事業」は、美術館の運営として美術工芸品等の展示、商品販売及びレストラン等の営業を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、従来の報告セグメントである「飲食事業」を「事業本部」に名称を変更しております。これに伴い、前事業年度につきましても、当事業年度と同様に「事業本部」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	事業本部	文化事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,344,317	1,228,150	12,572,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	11,344,317	1,228,150	12,572,467
セグメント利益	1,304,431	121,680	1,426,112
セグメント資産	4,572,350	3,867,775	8,440,126
その他の項目			
減価償却費	362,832	88,577	451,409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	219,392	29,911	249,303

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	事業本部	文化事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,019,705	1,218,494	13,238,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	12,019,705	1,218,494	13,238,200
セグメント利益	1,453,112	105,698	1,558,811
セグメント資産	5,053,531	3,819,746	8,873,278
その他の項目			
減価償却費	369,270	78,316	447,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	725,275	30,213	755,488

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,572,467	13,238,200
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	12,572,467	13,238,200

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,426,112	1,558,811
全社費用（注）	△971,428	△1,204,542
財務諸表の営業利益	454,683	354,269

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,440,126	8,873,278
全社資産（注）	2,148,591	2,390,607
財務諸表の資産合計	10,588,718	11,263,885

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	451,409	447,586	50,663	44,670	502,072	492,257
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	249,303	755,488	43,119	19,275	292,423	774,764

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門及び新店に係る資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	923円97銭	973円39銭
1株当たり当期純利益金額	46円56銭	42円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円40銭	41円94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	240,539	218,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,539	218,619
期中平均株式数(株)	5,165,876	5,199,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,494	13,910
(うち新株予約権)	(18,494)	(13,910)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 渡邊 啓司

(注) 渡邊啓司氏は、社外取締役及び独立役員候補者であります。

(3) 就任予定日

平成30年6月22日